

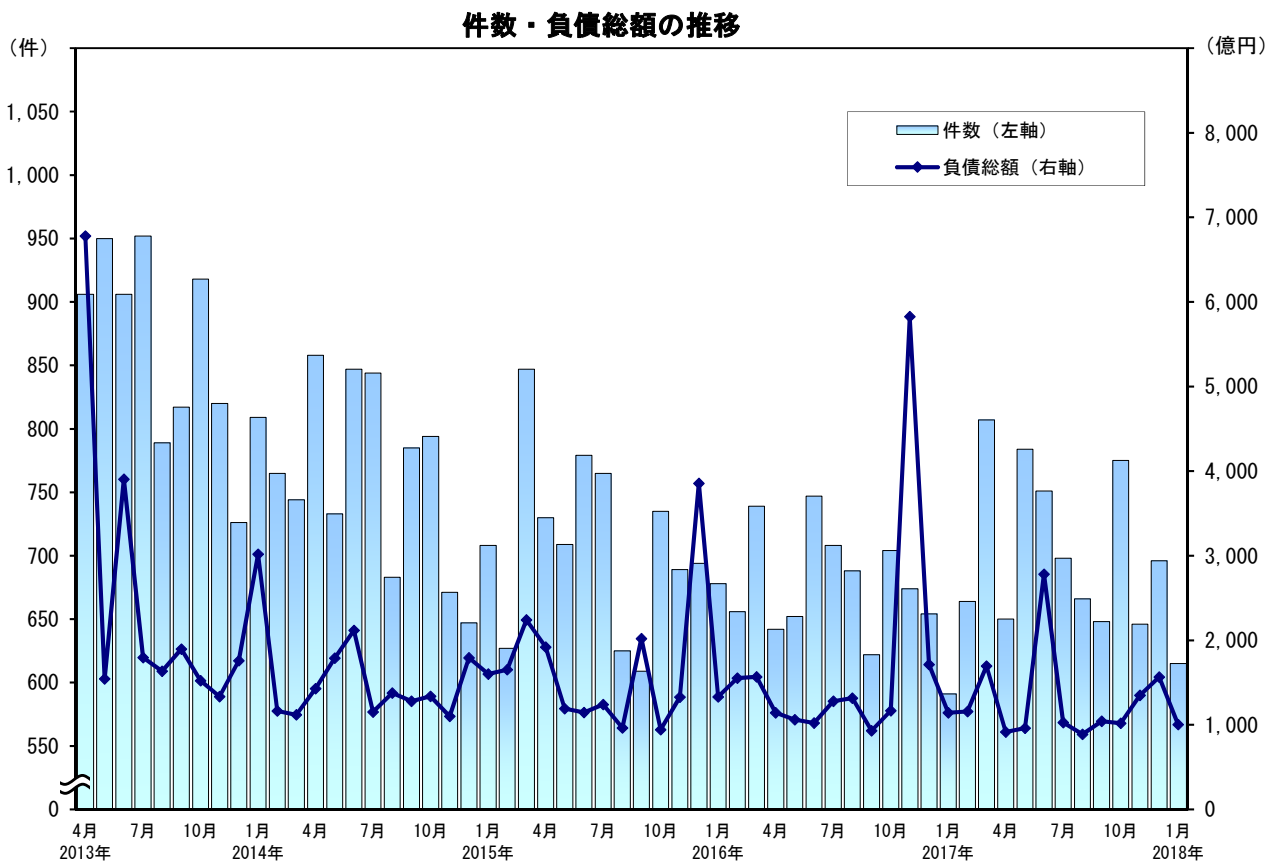
# 全国企業倒産集計

## 2018年1月報

2018年2月8日  
 (株)帝国データバンク 産業調査部  
 電話:03-5775-3073  
 集計期間:2018年1月1日~1月31日  
 集計対象:負債1000万円以上の法的整理

- 倒産件数は615件、2カ月連続の前年同月比増加
- 負債総額は1004億7700万円、4カ月連続の前年同月比減少

倒産件数		負債総額	
<b>615件</b>		<b>1004億7700万円</b>	
前年同月比	件数 +4.1% (前年同月 591件)	負債 ▲12.2% (前年同月 1144億円)	
前月比	件数 ▲11.6% (前月 696件)	負債 ▲35.8% (前月 1565億7200万円)	



## 主要ポイント

- 倒産件数は615件（前年同月比4.1%増）で、2カ月連続で前年同月を上回った。負債総額は1004億7700万円（同12.2%減）と、4カ月連続で前年同月を下回った
- 業種別に見ると、7業種中4業種で前年同月を上回った。このうち、卸売業（102件、前年同月比13.3%増）、サービス業（137件、同10.5%増）の2業種は2カ月連続の前年同月比増加となった。一方、3業種は前年同月を下回り、このうち建設業（104件、同7.1%減）は2カ月連続の前年同月比減少となった
- 主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は492件（前年同月比1.4%増）となり、5カ月連続で前年同月を上回った。構成比は80.0%（同2.1ポイント減）を占めた
- 負債規模別に見ると、負債5000万円未満の倒産は370件（前年同月比0.8%増）、構成比は60.2%（同1.9ポイント減）を占めた。資本金規模別に見ると、資本金1000万円未満（個人含む）の倒産は393件（同11.6%増）、構成比は63.9%（同4.3ポイント増）となった
- 地域別に見ると、9地域中4地域で前年同月を上回った。このうち、中部（105件、前年同月比36.4%増）は5カ月連続、九州（40件、同11.1%増）は2カ月連続の前年同月比増加となった。一方、5地域では前年同月を下回り、このうち北海道（18件、同10.0%減）、北陸（10件、同44.4%減）の2地域は2カ月連続の前年同月比減少となった
- 負債トップは、(株)大黒地所（愛知県、破産）の72億円

### 倒産件数と負債総額の推移

月別	2013年度 (平成25年度)		2014年度 (平成26年度)		2015年度 (平成27年度)		2016年度 (平成28年度)		2017年度 (平成29年度)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514
5	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172
6	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	278,294
7	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706
8	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754
9	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378
10	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920
11	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983
12	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572
1	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400	615	100,477
2	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855		
3	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585		
合計	10,102	2,747,393	9,044	1,887,031	8,408	1,906,386	8,153	1,946,515	6,929	1,255,770

（参考）2017年6月の負債総額（2782億9400万円）は、タカタ(株)の負債額を2017年6月26日発表の1826億3300万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、2017年6月の負債総額は1兆6082億9400万円、2017年4月～2018年1月「合計」は2兆5857億7000万円

## 件数・負債総額

### □ ポイント 倒産件数は615件、2カ月連続の前年同月比増加

倒産件数は615件（前年同月比4.1%増）で、2カ月連続で前年同月を上回った。負債総額は1004億7700万円（同12.2%減）と、4カ月連続で前年同月を下回った。

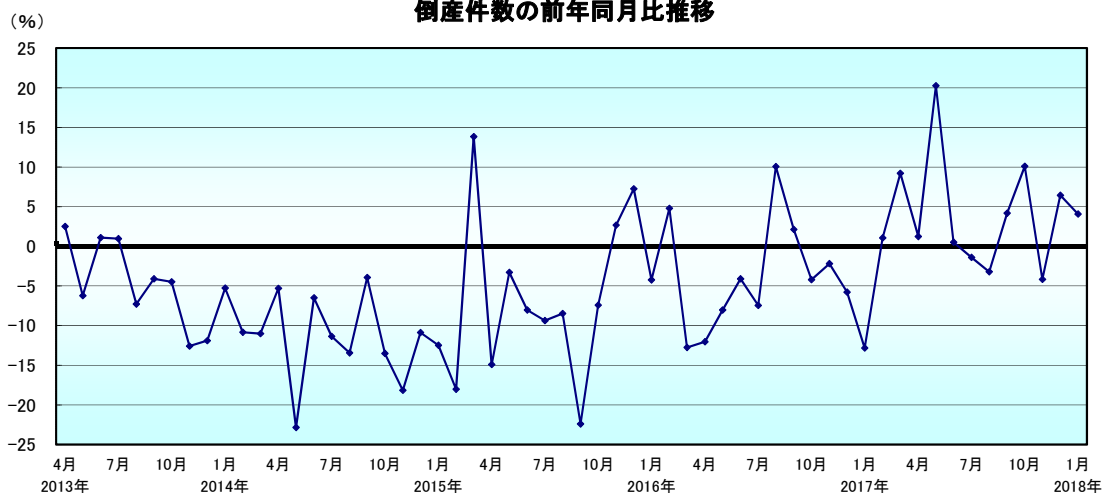
### □ 要因・背景

件数…業種別では7業種中4業種で、地域別では9地域中4地域で前年同月比増加  
負債総額…負債100億円以上の大型倒産は発生せず、小規模倒産が約6割を占めた

	件数	前年同月比		負債総額 (百万円)	前年同月比	
		(%)	(%)		(%)	(%)
2017年1月	591	▲ 9.6	▲ 12.8	114,400	▲ 33.2	▲ 14.0
2月	664	12.4	1.2	115,855	1.3	▲ 25.3
3月	807	21.5	9.2	169,585	46.4	8.2
4月	650	▲ 19.5	1.2	91,514	▲ 46.0	▲ 20.0
5月	784	20.6	20.2	96,172	5.1	▲ 9.3
6月	751	▲ 4.2	0.5	278,294	189.4	172.0
7月	698	▲ 7.1	▲ 1.4	102,706	▲ 63.1	▲ 19.7
8月	666	▲ 4.6	▲ 3.2	88,754	▲ 13.6	▲ 32.6
9月	648	▲ 2.7	4.2	104,378	17.6	12.1
10月	775	19.6	10.1	101,920	▲ 2.4	▲ 12.8
11月	646	▲ 16.6	▲ 4.2	134,983	32.4	▲ 76.8
12月	696	7.7	6.4	156,572	16.0	▲ 8.6
<b>2018年1月</b>	<b>615</b>	<b>▲ 11.6</b>	<b>4.1</b>	<b>100,477</b>	<b>▲ 35.8</b>	<b>▲ 12.2</b>

(参考) 2017年6月の負債総額(2782億9400万円)は、タカタ㈱の負債額を2017年6月26日発表の1826億3300万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、2017年6月の負債総額は1兆6082億9400万円(前月比1572.3%増、前年同月比1471.7%増)で、2017年7月の前月比は93.6%減

倒産件数の前年同月比推移



### 負債額別件数(負債10億円以上)

	17年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年 1月
10億円以上50億円未満	19	24	27	18	12	12	16	17	11	21	10	14	13
50億円以上100億円未満	2	2	3	1	1	2	3	1	0	1	2	4	2
100億円以上1000億円未満	2	0	2	0	0	0	0	0	2	0	1	2	0
1000億円以上	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
合計	23	26	32	19	13	15	19	18	13	22	13	20	15

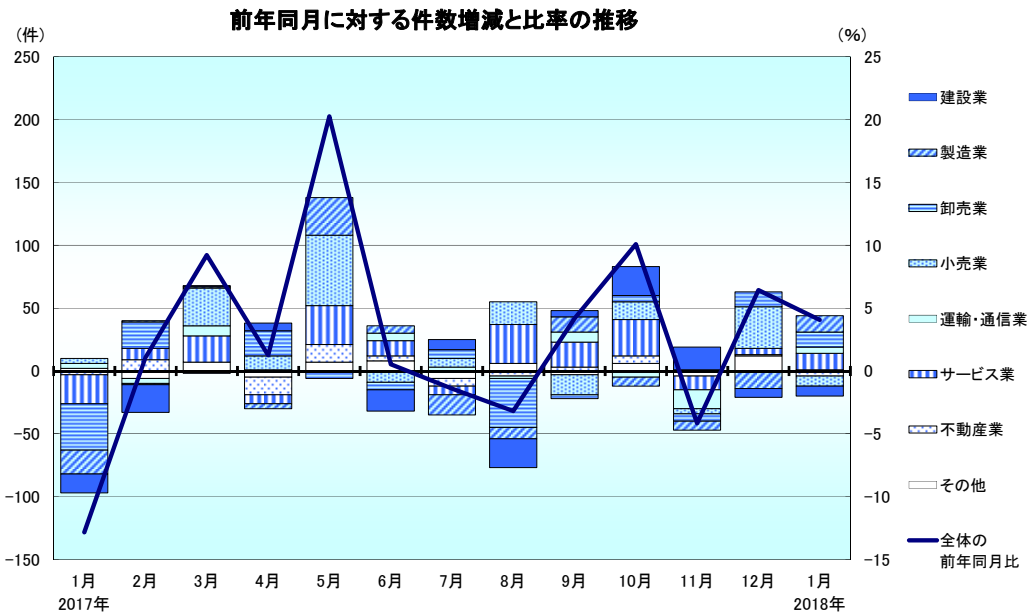
## 業種別

### □ ポイント 7業種中4業種で前年同月比増加

業種別に見ると、7業種中4業種で前年同月を上回った。このうち、卸売業（102件、前年同月比13.3%増）、サービス業（137件、同10.5%増）の2業種は2カ月連続の前年同月比増加となった。一方、3業種は前年同月を下回り、このうち建設業（104件、同7.1%減）は2カ月連続の前年同月比減少となった。

### □ 要因・背景

- ① サービス業は、学習塾・教室経営や、デザイン業などの専門サービス（33件、前年同月比13.8%増）、診療所・整体院などの医療業（13件、同18.2%増）などが増加
- ② 建設業は、底堅い建設需要を背景に、土木・建築などの総合工事（36件、前年同月比5.3%減）、電気配線・管工事などの設備工事（28件、同20.0%減）が減少



### 業種別件数

	(件)												(%)		
	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	前月比	前年同月比
建設業	112	116	145	116	147	132	141	131	120	149	141	121	104	▲ 14.0	▲ 7.1
製造業	70	83	89	77	114	100	86	78	84	92	68	86	83	▲ 3.5	18.6
卸売業	90	108	134	114	97	108	117	80	88	118	106	116	102	▲ 12.1	13.3
小売業	142	148	185	147	181	159	149	157	125	160	138	168	134	▲ 20.2	▲ 5.6
運輸・通信業	18	22	34	23	21	32	25	23	30	19	18	21	23	9.5	27.8
サービス業	124	147	182	146	169	173	150	160	161	181	142	142	137	▲ 3.5	10.5
不動産業	22	29	19	15	30	26	17	16	25	33	18	21	18	▲ 14.3	▲ 18.2
その他	13	11	19	12	25	21	13	21	15	23	15	21	14	▲ 33.3	7.7
合計	591	664	807	650	784	751	698	666	648	775	646	696	615	▲ 11.6	4.1

### 業種別構成比

	(%)												(ポイント)		
	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	前月比	前年同月比
建設業	19.0	17.5	18.0	17.8	18.8	17.6	20.2	19.7	18.5	19.2	21.8	17.4	16.9	▲ 0.5	▲ 2.1
製造業	11.8	12.5	11.0	11.8	14.5	13.3	12.3	11.7	13.0	11.9	10.5	12.4	13.5	1.1	1.7
卸売業	15.2	16.3	16.6	17.5	12.4	14.4	16.8	12.0	13.6	15.2	16.4	16.7	16.6	▲ 0.1	1.4
小売業	24.0	22.3	22.9	22.6	23.1	21.2	21.3	23.6	19.3	20.6	21.4	24.1	21.8	▲ 2.3	▲ 2.2
運輸・通信業	3.0	3.3	4.2	3.5	2.7	4.3	3.6	3.5	4.6	2.5	2.8	3.0	3.7	0.7	0.7
サービス業	21.0	22.1	22.6	22.5	21.6	23.0	21.5	24.0	24.8	23.4	22.0	20.4	22.3	1.9	1.3
不動産業	3.7	4.4	2.4	2.3	3.8	3.5	2.4	2.4	3.9	4.3	2.8	3.0	2.9	▲ 0.1	▲ 0.8
その他	2.2	1.7	2.4	1.8	3.2	2.8	1.9	3.2	2.3	3.0	2.3	3.0	2.3	▲ 0.7	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 主因別

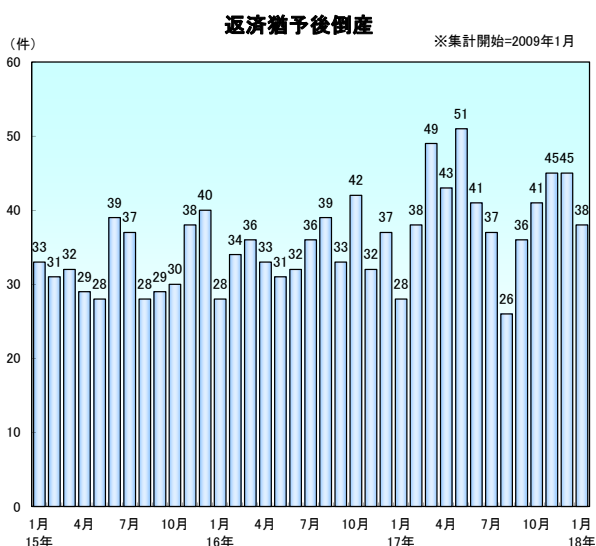
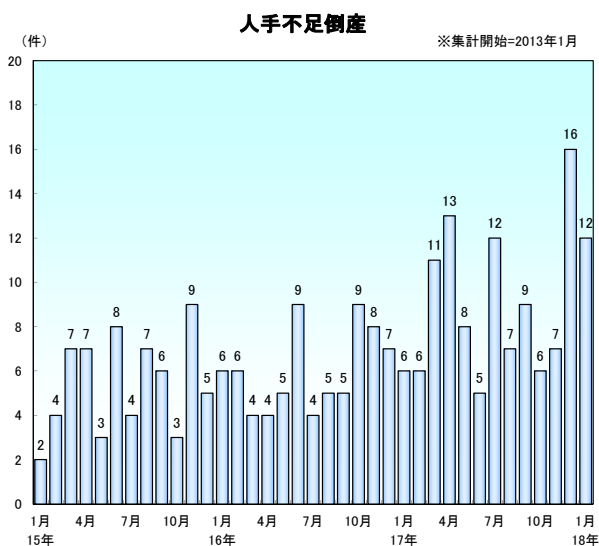
### □ ポイント 「不況型倒産」は492件、構成比は80.0%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は492件（前年同月比1.4%増）となり、5カ月連続で前年同月を上回った。構成比は80.0%（同2.1ポイント減）を占めた。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

### □ 要因・背景

- ① 不況型倒産のうち、製造業、卸売業、運輸・通信業の3業種は前年同月比増加
- ② 「人手不足倒産」は12件（前年同月比100.0%増）、2カ月連続の前年同月比増加
- ③ 「返済猶予後倒産」は38件（前年同月比35.7%増）、3カ月連続の前年同月比増加
- ④ 「チャイナリスク関連倒産」は8件（前年同月比33.3%増）、2カ月ぶりの前年同月比増加



### 主因別件数

	(件)												前月比	前年同月比	
	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月			18年1月
販売不振	475	516	632	522	624	618	555	520	512	623	523	547	476	▲13.0	0.2
輸出不振	1	1	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	1	-	0.0
売掛金回収難	2	8	7	6	6	6	6	5	4	7	2	6	4	▲33.3	100.0
不良債権の累積	1	2	6	0	3	3	1	3	3	1	3	0	3	-	200.0
業界不振	6	3	9	5	4	3	5	8	8	2	14	13	8	▲38.5	33.3
不況型合計	485	530	654	533	637	632	568	537	527	633	542	566	492	▲13.1	1.4
放漫経営	9	3	17	7	14	17	12	13	9	8	11	18	12	▲33.3	33.3
設備投資の失敗	3	4	4	6	7	5	3	2	3	7	0	8	4	▲50.0	33.3
その他の経営計画の失敗	21	25	18	15	17	13	17	21	12	18	15	18	14	▲22.2	▲33.3
その他	73	102	114	89	109	84	98	93	97	109	78	86	93	▲8.1	27.4
合計	591	664	807	650	784	751	698	666	648	775	646	696	615	▲11.6	4.1

### 主因別構成比

	(%)												前月比	前年同月比	
	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月			18年1月
販売不振	80.4	77.7	78.3	80.3	79.6	82.3	79.5	78.1	79.0	80.4	81.0	78.6	77.4	▲1.2	▲3.0
輸出不振	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0
売掛金回収難	0.3	1.2	0.9	0.9	0.8	0.8	0.9	0.8	0.6	0.9	0.3	0.9	0.7	▲0.2	0.4
不良債権の累積	0.2	0.3	0.7	0.0	0.4	0.4	0.1	0.5	0.5	0.1	0.5	0.0	0.5	0.5	0.3
業界不振	1.0	0.5	1.1	0.8	0.5	0.4	0.7	1.2	1.2	0.3	2.2	1.9	1.3	▲0.6	0.3
不況型合計	82.1	79.8	81.0	82.0	81.3	84.2	81.4	80.6	81.3	81.7	83.9	81.3	80.0	▲1.3	▲2.1
放漫経営	1.5	0.5	2.1	1.1	1.8	2.3	1.7	2.0	1.4	1.0	1.7	2.6	2.0	▲0.6	0.5
設備投資の失敗	0.5	0.6	0.5	0.9	0.9	0.7	0.4	0.3	0.5	0.9	0.0	1.1	0.7	▲0.4	0.2
その他の経営計画の失敗	3.6	3.8	2.2	2.3	2.2	1.7	2.4	3.2	1.9	2.3	2.3	2.6	2.3	▲0.3	▲1.3
その他	12.4	15.4	14.1	13.7	13.9	11.2	14.0	14.0	15.0	14.1	12.1	12.4	15.1	2.7	2.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 規模別

### □ ポイント 負債5000万円未満の構成比60.2%

負債規模別に見ると、負債5000万円未満の倒産は370件（前年同月比0.8%増）、構成比は60.2%（同1.9ポイント減）を占めた。資本金規模別に見ると、資本金1000万円未満（個人含む）の倒産は393件（同11.6%増）、構成比は63.9%（同4.3ポイント増）となった。

### □ 要因・背景

- ① 負債5000万円未満の倒産では、製造業（36件、前年同月比24.1%増）、小売業（106件、同5.0%増）など4業種で前年同月を上回った
- ② 負債100億円以上の大型倒産は発生しなかった

### 中小企業・小規模企業

		(件)												(%,ポイント)		
		17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	前月比	前年同月比
小規模企業	件数	535	590	708	571	699	675	626	605	592	690	580	601	552	▲8.2	3.2
	構成比(%)	90.5	88.9	87.7	87.8	89.2	89.9	89.7	90.8	91.4	89.0	89.8	86.4	89.8	▲3.4	▲0.7
中小企業	件数	591	664	806	648	784	750	696	665	648	775	645	693	615	▲11.3	4.1
	構成比(%)	100.0	100.0	99.9	99.7	100.0	99.9	99.7	99.8	100.0	100.0	99.8	99.6	100.0	0.4	0.0
全倒産件数		591	664	807	650	784	751	698	666	648	775	646	696	615	▲11.6	4.1

#### 中小企業の定義

業種	従業員	資本金
製造業・その他	300人以下	または 3億円以下
卸売業	100人以下	または 1億円以下
小売業	50人以下	または 5000万円以下
サービス業	100人以下	または 5000万円以下

#### 小規模企業の定義

業種	従業員
製造業・その他	20人以下
商業・サービス業	5人以下

### 負債額別件数

	(件)												(%)		
	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	前月比	前年同月比
5000万円未満	367	383	463	367	467	455	430	439	385	477	407	419	370	▲11.7	0.8
5000万円以上1億円未満	73	102	122	99	125	122	101	84	105	118	94	87	87	0.0	19.2
1億円以上5億円未満	119	132	170	141	154	138	130	111	127	143	119	148	123	▲16.9	3.4
5億円以上10億円未満	9	21	20	24	25	21	18	14	18	15	13	22	20	▲9.1	122.2
10億円以上50億円未満	19	24	27	18	12	12	16	17	11	21	10	14	13	▲7.1	▲31.6
50億円以上100億円未満	2	2	3	1	1	2	3	1	0	1	2	4	2	▲50.0	0.0
100億円以上	2	0	2	0	0	1	0	0	2	0	1	2	0	▲100.0	▲100.0
合計	591	664	807	650	784	751	698	666	648	775	646	696	615	▲11.6	4.1

### 負債額別構成比

	(%)												(ポイント)		
	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	前月比	前年同月比
5000万円未満	62.1	57.7	57.4	56.5	59.6	60.6	61.6	65.9	59.4	61.5	63.0	60.2	60.2	0.0	▲1.9
5000万円以上1億円未満	12.4	15.4	15.1	15.2	15.9	16.2	14.5	12.6	16.2	15.2	14.6	12.5	14.1	1.6	1.7
1億円以上5億円未満	20.1	19.9	21.1	21.7	19.6	18.4	18.6	16.7	19.6	18.5	18.4	21.3	20.0	▲1.3	▲0.1
5億円以上10億円未満	1.5	3.2	2.5	3.7	3.2	2.8	2.6	2.1	2.8	1.9	2.0	3.2	3.3	0.1	1.8
10億円以上50億円未満	3.2	3.6	3.3	2.8	1.5	1.6	2.3	2.6	1.7	2.7	1.5	2.0	2.1	0.1	▲1.1
50億円以上100億円未満	0.3	0.3	0.4	0.2	0.1	0.3	0.4	0.2	0.0	0.1	0.3	0.6	0.3	▲0.3	0.0
100億円以上	0.3	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	0.0	0.2	0.3	0.0	▲0.3	▲0.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

### 資本金別件数

	(件)												(%)		
	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	前月比	前年同月比
個人経営	100	97	124	93	130	141	133	121	130	140	124	132	117	▲11.4	17.0
100万円未満	17	31	39	18	32	30	30	34	23	31	33	43	23	▲46.5	35.3
100万円以上1000万円未満	235	262	334	264	315	317	289	280	256	329	262	279	253	▲9.3	7.7
1000万円以上5000万円未満	209	240	264	251	282	233	218	205	216	252	209	214	204	▲4.7	▲2.4
5000万円以上1億円未満	26	24	34	20	21	22	20	18	20	17	14	17	17	0.0	▲34.6
1億円以上	4	10	12	4	4	8	8	8	3	6	4	11	1	▲90.9	▲75.0
合計	591	664	807	650	784	751	698	666	648	775	646	696	615	▲11.6	4.1

### 資本金別構成比

	(%)												(ポイント)		
	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	前月比	前年同月比
個人経営	16.9	14.6	15.4	14.3	16.6	18.8	19.1	18.2	20.1	18.1	19.2	19.0	19.0	0.0	2.1
100万円未満	2.9	4.7	4.8	2.8	4.1	4.0	4.3	5.1	3.5	4.0	5.1	6.2	3.7	▲2.5	0.8
100万円以上1000万円未満	39.8	39.5	41.4	40.6	40.2	42.2	41.4	42.0	39.5	42.5	40.6	40.1	41.1	1.0	1.3
1000万円以上5000万円未満	35.4	36.1	32.7	38.6	36.0	31.0	31.2	30.8	33.3	32.5	32.4	30.7	33.2	2.5	▲2.2
5000万円以上1億円未満	4.4	3.6	4.2	3.1	2.7	2.9	2.9	2.7	3.1	2.2	2.2	2.4	2.8	0.4	▲1.6
1億円以上	0.7	1.5	1.5	0.6	0.5	1.1	1.1	1.2	0.5	0.8	0.6	1.6	0.2	▲1.4	▲0.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 地域別

### □ ポイント 9地域中4地域で前年同月比増加

地域別に見ると、9地域中4地域で前年同月を上回った。このうち、中部（105件、前年同月比36.4%増）は5カ月連続、九州（40件、同11.1%増）は2カ月連続の前年同月比増加となった。一方、5地域では前年同月を下回り、このうち北海道（18件、同10.0%減）、北陸（10件、同44.4%減）の2地域は2カ月連続の前年同月比減少となった。

### □ 要因・背景

- ① 中部は、愛知県を中心に増加が目立ち、建設業（23件、前年同月13件）、サービス業（26件、同15件）の2業種で大幅増
- ② 北陸は、個人消費の持ち直し傾向を受け、小売業が3カ月連続の前年同月比2ケタ減

都道府県別件数

地域	都道府県	(件)					(%)	
		2017年1月 - 前年同月 -	2017年12月 - 前月 -	2018年1月 - 当月 -	前月比	前年同月比		
北海道	北海道	20	15	18	20.0	▲ 10.0		
	青森県	6	7	0	▲ 100.0	▲ 100.0		
東北	岩手県	4	1	2	100.0	▲ 50.0		
	宮城県	6	13	6	▲ 53.8	0.0		
	秋田県	7	5	7	40.0	0.0		
	山形県	0	2	2	0.0	-		
	福島県	3	13	3	▲ 76.9	0.0		
関東	茨城県	8	12	13	8.3	62.5		
	栃木県	9	10	10	0.0	11.1		
	群馬県	8	8	11	37.5	37.5		
	埼玉県	18	31	18	▲ 41.9	0.0		
	千葉県	21	14	17	21.4	▲ 19.0		
	東京都	110	141	115	▲ 18.4	4.5		
	神奈川県	36	35	39	11.4	8.3		
北陸	新潟県	2	7	5	▲ 28.6	150.0		
	富山県	6	1	2	100.0	▲ 66.7		
	石川県	6	4	2	▲ 50.0	▲ 66.7		
中部	福井県	4	4	1	▲ 75.0	▲ 75.0		
	山梨県	3	3	5	66.7	66.7		
	長野県	6	13	8	▲ 38.5	33.3		
	岐阜県	3	19	12	▲ 36.8	300.0		
	静岡県	18	15	19	26.7	5.6		
	愛知県	41	52	55	5.8	34.1		
	三重県	6	13	6	▲ 53.8	0.0		

地域	都道府県	(件)					(%)	
		2017年1月 - 前年同月 -	2017年12月 - 前月 -	2018年1月 - 当月 -	前月比	前年同月比		
近畿	滋賀県	7	7	7	0.0	0.0		
	京都府	23	18	23	27.8	0.0		
	大阪府	91	94	85	▲ 9.6	▲ 6.6		
	兵庫県	36	30	35	16.7	▲ 2.8		
	奈良県	8	6	12	100.0	50.0		
	和歌山県	5	7	4	▲ 42.9	▲ 20.0		
中国	鳥取県	2	1	0	▲ 100.0	▲ 100.0		
	島根県	0	4	2	▲ 50.0	-		
	岡山県	6	9	6	▲ 33.3	0.0		
	広島県	12	9	15	66.7	25.0		
四国	山口県	7	5	5	0.0	▲ 28.6		
	徳島県	1	9	0	▲ 100.0	▲ 100.0		
	香川県	4	4	1	▲ 75.0	▲ 75.0		
	愛媛県	2	3	0	▲ 100.0	▲ 100.0		
	高知県	0	2	4	100.0	-		
	福岡県	17	30	17	▲ 43.3	0.0		
	佐賀県	2	4	2	▲ 50.0	0.0		
九州	長崎県	3	3	5	66.7	66.7		
	熊本県	3	4	8	100.0	166.7		
	大分県	2	2	2	0.0	0.0		
	宮崎県	2	1	2	100.0	0.0		
	鹿児島県	3	3	3	0.0	0.0		
	沖縄県	4	3	1	▲ 66.7	▲ 75.0		
合計		591	696	615	▲ 11.6	4.1		

地域別件数

地域	(件)												(%)		
	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	前月比	前年同月比
北海道	20	24	30	22	28	24	24	11	23	20	24	15	18	20.0	▲ 10.0
東北	26	21	20	23	32	33	34	32	23	27	21	41	20	▲ 51.2	▲ 23.1
関東	210	261	324	268	304	251	261	253	221	286	239	251	223	▲ 11.2	6.2
北陸	18	21	21	13	17	17	21	14	21	24	18	16	10	▲ 37.5	▲ 44.4
中部	77	91	124	90	106	129	112	90	107	109	103	115	105	▲ 8.7	36.4
近畿	170	156	210	161	211	200	172	187	183	201	161	162	166	2.5	▲ 2.4
中国	27	31	29	24	18	40	25	26	18	37	32	28	28	0.0	3.7
四国	7	13	11	11	20	15	8	9	10	13	11	18	5	▲ 72.2	▲ 28.6
九州	36	46	38	38	48	42	41	44	42	58	37	50	40	▲ 20.0	11.1
合計	591	664	807	650	784	751	698	666	648	775	646	696	615	▲ 11.6	4.1

地域別構成比

地域	(%)												(ポイント)		
	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	前月比	前年同月比
北海道	3.4	3.6	3.7	3.4	3.6	3.2	3.4	1.7	3.5	2.6	3.7	2.2	2.9	0.7	▲ 0.5
東北	4.4	3.2	2.5	3.5	4.1	4.4	4.9	4.8	3.5	3.5	3.3	5.9	3.3	▲ 2.6	▲ 1.1
関東	35.5	39.3	40.1	41.2	38.8	33.4	37.4	38.0	34.1	36.9	37.0	36.1	36.3	0.2	0.8
北陸	3.0	3.2	2.6	2.0	2.2	2.3	3.0	2.1	3.2	3.1	2.8	2.3	1.6	▲ 0.7	▲ 1.4
中部	13.0	13.7	15.4	13.8	13.5	17.2	16.0	13.5	16.5	14.1	15.9	16.5	17.1	0.6	4.1
近畿	28.8	23.5	26.0	24.8	26.9	26.6	24.6	28.1	28.2	25.9	24.9	23.3	27.0	3.7	▲ 1.8
中国	4.6	4.7	3.6	3.7	2.3	5.3	3.6	3.9	2.8	4.8	5.0	4.0	4.6	0.6	0.0
四国	1.2	2.0	1.4	1.7	2.6	2.0	1.1	1.4	1.5	1.7	1.7	2.6	0.8	▲ 1.8	▲ 0.4
九州	6.1	6.9	4.7	5.8	6.1	5.6	5.9	6.6	6.5	7.5	5.7	7.2	6.5	▲ 0.7	0.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 上場企業倒産

- 上場企業の倒産は発生しなかった。
- 2017年度では、東証1部上場のタカタ㈱（民事再生法、6月）の1件が発生。

### 2017年度 上場企業の倒産

No.	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産年月	備考
1	985268274	タカタ㈱	自動車安全装置製造	*182,633	民事再生法	東京都	6月	東証1部

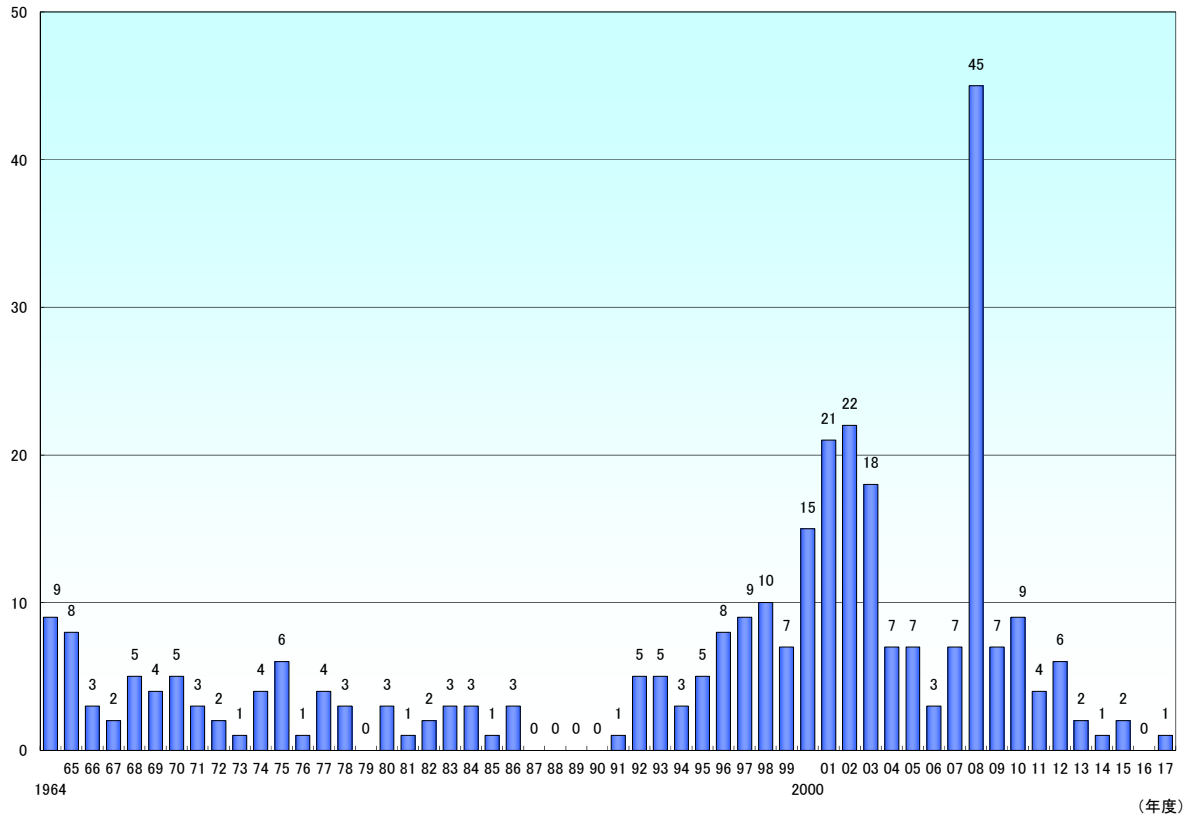
\*タカタ㈱の負債額は、2017年6月26日発表による。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、負債額は1兆5126億3300万円

### 2016年度 上場企業の倒産

No.	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産年月	備考
※発生せず								

(件)

### 上場企業倒産の件数推移(年度別)



注: 2004年度以前は任意整理を含む



## 主な倒産企業

### 2018年1月 大型倒産(上位30社)

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
1	440067426	㈱大黒地所	不動産賃貸	7,200	50,000	破産	愛知県
2	440070351	㈱大黒商事	事業者向け金融、保険代理業	6,800	70,000	破産	愛知県
3	582242765	㈱イー・ステート	不動産売買	4,000	10,000	特別清算	大阪府
4	150171798	(有)大曲建機	建設機械卸・レンタル	3,850	10,000	民事再生法	秋田県
5	020015207	カネ共三友冷蔵㈱	水産物加工・販売	3,665	40,000	民事再生法	北海道
6	440173859	㈱豊川カントリー倶楽部	ゴルフ場経営	3,400	50,000	破産	愛知県
7	370144256	飛騨高山国際観光開発㈱	ゴルフ場経営	3,150	48,000	特別清算	岐阜県
8	190140894	㈱パステル	ファンシーグッズ等販売	3,000	50,000	民事再生法	福島県
9	340070170	㈱富塚管財(旧:㈱イトウ)	布団・寝具類製造、販売	2,800	32,000	特別清算	新潟県
10	220269170	大和ホーム㈱	木造建築工事	1,870	50,000	民事再生法	群馬県
11	710087801	林産業㈱	下着類卸	1,620	98,000	破産	香川県
12	730083531	㈱須崎スーパーストア	スーパーマーケット経営	1,594	10,000	破産	高知県
13	580198194	岡野㈱	乳幼児・子供服卸	1,518	10,500	特別清算	大阪府
14	982619401	吉田㈱	ギフト商品・服飾雑貨卸	1,460	40,000	破産	東京都
15	200519865	三喜石油㈱	ガソリンスタンド経営	900	40,000	破産	神奈川県
16	984293998	スキージャーナル㈱	スポーツ関連書籍出版	839	10,000	破産	東京都
17	190310107	㈱鶴和	ファンシーグッズ等卸	800	30,000	民事再生法	福島県
18	984472845	㈱マルエ	サッシ等住宅資材販売	777	10,000	破産	東京都
19	260695372	㈱ASJ	自動車販売・リース	710	10,000	破産	千葉県
20	100204513	㈱高砂長寿味噌本舗	味噌・醤油製造、販売	700	20,000	破産	宮城県
21	200236082	㈱ナカザワコーポレーション	酒類卸	660	55,000	破産	神奈川県
22	983015029	㈱デリッシュ	水産物加工・販売	637	15,000	破産	東京都
23	800590562	㈱マルミツ	水産物加工・販売	636	15,000	破産	福岡県
24	548003231	はれのひ㈱	振り袖等レンタル・販売	635	1,500	破産	神奈川県
25	201308892	㈱AD(旧:㈱アディック)	ウエディングプロデュース	611	10,000	特別清算	神奈川県
26	271204294	㈱ユーロ	中古自動車販売・整備	600	10,000	破産	埼玉県
27	330252517	(有)中松屋旅館	温泉旅館経営	600	3,000	民事再生法	長野県
28	987505912	㈱エスエヌリレーションズ	広告制作	588	50,000	破産	東京都
29	987884832	㈱ジェイエフシー	建設機械販売・レンタル	530	30,000	破産	東京都
30	982579781	C-next㈱(旧:大剛運輸㈱)	貨物自動車運送	500	10,000	特別清算	千葉県

## 大型倒産

### 2017年度 大型倒産(上位30社)

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
1	985268274	タカタ㈱	自動車安全装置製造	*182,633	民事再生法	東京都	6月
2	987989431	ネットカード㈱(旧:オリエン特信販㈱)	消費者金融	59,489	破産	東京都	11月
3	060060379	㈱小樽ベイシティ開発	大型複合商業施設経営	28,000	民事再生法	北海道	12月
4	987427754	SHAM㈱	金融関連事業	16,000	特別清算	東京都	9月
5	210110656	㈱PROEARTH	建設機械・トラック販売	15,185	民事再生法	神奈川県	12月
6	986503459	㈱YOZAN	元・移動体通信業	14,301	破産	東京都	9月
7	190009039	トキワ印刷㈱	印刷業	9,800	会社更生法	福島県	12月
8	989415387	ATT㈱	タッチパネル用保護フィルム製造・販売	8,998	破産	東京都	8月
9	600472803	㈱RRHH (旧:㈱リーガロイヤルホテル広島)	ホテル経営	8,900	特別清算	広島県	12月
10	450113774	医療法人社団誠広会	病院経営	8,700	民事再生法	岐阜県	6月
11	440067426	㈱大黒地所	不動産賃貸	7,200	破産	愛知県	1月
12	810283832	㈱RRHK (旧:㈱リーガロイヤルホテル小倉)	ホテル経営	6,900	特別清算	福岡県	12月
13	440070351	㈱大黒商事	事業者向け金融、保険代理業	6,800	破産	愛知県	1月
14	570009613	㈱吉年	鋳鉄铸件製造	6,365	民事再生法	大阪府	7月
15	985978303	㈱ゴルフスタジアム	ゴルフ関連システム提供	5,662	破産	東京都	7月
16	400554430	㈱酒井製作所	自動車内装品製造	5,510	民事再生法	愛知県	7月
17	840137380	タカタ九州㈱	自動車安全装置製造	5,507	民事再生法	佐賀県	6月
18	984079700	㈱アルゴノーツ	不動産賃貸・販売	5,445	破産	東京都	12月
19	760067440	㈱NK商事	紳士用コート卸	5,227	破産	岡山県	10月
20	988263422	㈱日本校文館(旧:㈱ニュートン)	デジタル教材開発	5,219	破産	東京都	5月
21	123021229	㈱ZEN POWER	太陽光発電パネル製造・販売	5,200	破産	福岡県	4月
22	420021751	㈱白井産業	木製組立家具製造	5,000	民事再生法	静岡県	11月
23	450007753	㈱YH商事(旧:㈱吉田ハム)	食肉卸、食肉加工品製造	5,000	特別清算	岐阜県	11月
24	987873015	千葉フェノール㈱	フェノール製造	4,905	特別清算	東京都	8月
25	550134491	野田興産㈱	マンションデベロッパ	4,500	破産	大阪府	6月
26	580652218	日本遠隔制御㈱	産業用遠隔コントローラ製造	4,000	破産	大阪府	12月
27	582242765	㈱イー・ステート	不動産売買	4,000	特別清算	大阪府	1月
28	150171798	㈱大曲建機	建設機械卸・レンタル	3,850	民事再生法	秋田県	1月
29	568004521	㈱日商	土木工事、建設資材販売	3,800	破産	宮城県	10月
30	600019930	KE㈱(旧:共立エステート㈱)	元・土木建築工事	3,677	特別清算	広島県	10月

\*タカタ㈱の負債額は、2017年6月26日発表による。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、負債額は1兆5126億3300万円

## 業種細分類

( )内は構成比%

業種	2017年1月 前年同月	負債総額 (百万円)	2017年12月 前月	負債総額 (百万円)	2018年1月 当月	件数比較		負債総額 (百万円)
						前月比(%)	前年同月比(%)	
職別工事業	39 ( 6.6 )	5,469	46 ( 6.6 )	2,000	40 ( 6.5 )	▲ 13.0	2.6	2,310
総合工事業	38 ( 6.4 )	3,919	47 ( 6.8 )	4,667	36 ( 5.9 )	▲ 23.4	▲ 5.3	5,069
設備工事業	35 ( 5.9 )	2,529	28 ( 4.0 )	3,437	28 ( 4.6 )	0.0	▲ 20.0	2,148
<b>建設業計</b>	<b>112 ( 19.0 )</b>	<b>11,917</b>	<b>121 ( 17.4 )</b>	<b>10,104</b>	<b>104 ( 16.9 )</b>	<b>▲ 14.0</b>	<b>▲ 7.1</b>	<b>9,527</b>
食料品・飼料・飲料製造業	14 ( 2.4 )	7,296	10 ( 1.4 )	2,552	13 ( 2.1 )	30.0	▲ 7.1	10,073
繊維工業・繊維製品製造業	5 ( 0.8 )	194	10 ( 1.4 )	847	14 ( 2.3 )	40.0	180.0	3,875
木材・木製品製造業	0 ( 0.0 )	0	4 ( 0.6 )	413	4 ( 0.7 )	0.0	-	600
家具・装備品製造業	1 ( 0.2 )	500	2 ( 0.3 )	150	1 ( 0.2 )	▲ 50.0	0.0	50
パルプ・紙・紙加工品製造業	0 ( 0.0 )	0	3 ( 0.4 )	770	2 ( 0.3 )	▲ 33.3	-	280
出版・印刷・同関連産業	13 ( 2.2 )	953	14 ( 2.0 )	11,499	8 ( 1.3 )	▲ 42.9	▲ 38.5	1,588
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	0 ( 0.0 )	0	1 ( 0.1 )	245	2 ( 0.3 )	100.0	-	512
ゴム製品製造業	0 ( 0.0 )	0	0 ( 0.0 )	0	2 ( 0.3 )	-	-	63
皮革・同製品・毛皮製造業	1 ( 0.2 )	10	2 ( 0.3 )	254	0 ( 0.0 )	▲ 100.0	▲ 100.0	0
窯業・土石製品製造業	2 ( 0.3 )	400	2 ( 0.3 )	31	2 ( 0.3 )	0.0	0.0	110
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	13 ( 2.2 )	1,748	9 ( 1.3 )	2,076	6 ( 1.0 )	▲ 33.3	▲ 53.8	754
一般機械器具製造業	9 ( 1.5 )	3,812	11 ( 1.6 )	1,096	11 ( 1.8 )	0.0	22.2	1,115
電気機械器具製造業	3 ( 0.5 )	55	7 ( 1.0 )	1,093	3 ( 0.5 )	▲ 57.1	0.0	55
輸送用機械器具製造業	1 ( 0.2 )	120	3 ( 0.4 )	290	2 ( 0.3 )	▲ 33.3	100.0	120
その他の製造業	8 ( 1.4 )	1,157	8 ( 1.1 )	4,647	13 ( 2.1 )	62.5	62.5	789
<b>製造業計</b>	<b>70 ( 11.8 )</b>	<b>16,245</b>	<b>86 ( 12.4 )</b>	<b>25,963</b>	<b>83 ( 13.5 )</b>	<b>▲ 3.5</b>	<b>18.6</b>	<b>19,984</b>
各種商品卸売業	0 ( 0.0 )	0	1 ( 0.1 )	223	3 ( 0.5 )	200.0	-	202
繊維・衣服・繊維製品卸売業	9 ( 1.5 )	916	22 ( 3.2 )	2,085	23 ( 3.7 )	4.5	155.6	6,346
食料品卸売業	24 ( 4.1 )	2,379	21 ( 3.0 )	7,168	18 ( 2.9 )	▲ 14.3	▲ 25.0	2,711
機械器具卸売業	15 ( 2.5 )	1,117	26 ( 3.7 )	20,566	19 ( 3.1 )	▲ 26.9	26.7	5,853
自動車・同付属品卸売業	5 ( 0.8 )	717	3 ( 0.4 )	1,380	8 ( 1.3 )	166.7	60.0	1,329
木材・建築材料卸売業	7 ( 1.2 )	397	14 ( 2.0 )	3,478	4 ( 0.7 )	▲ 71.4	▲ 42.9	970
家具・建具・じゅう器卸売業	4 ( 0.7 )	200	3 ( 0.4 )	253	4 ( 0.7 )	33.3	0.0	828
貴金属製品卸売業	4 ( 0.7 )	138	0 ( 0.0 )	0	2 ( 0.3 )	-	▲ 50.0	150
その他の卸売業	22 ( 3.7 )	2,215	26 ( 3.7 )	5,054	21 ( 3.4 )	▲ 19.2	▲ 4.5	2,317
<b>卸売業計</b>	<b>90 ( 15.2 )</b>	<b>8,079</b>	<b>116 ( 16.7 )</b>	<b>40,207</b>	<b>102 ( 16.6 )</b>	<b>▲ 12.1</b>	<b>13.3</b>	<b>20,706</b>
各種商品小売業	4 ( 0.7 )	307	3 ( 0.4 )	160	7 ( 1.1 )	133.3	75.0	4,812
織物・衣服・身の回り品小売業	18 ( 3.0 )	876	16 ( 2.3 )	905	14 ( 2.3 )	▲ 12.5	▲ 22.2	272
食料品小売業	25 ( 4.2 )	980	28 ( 4.0 )	3,319	18 ( 2.9 )	▲ 35.7	▲ 28.0	683
飲食店	47 ( 8.0 )	2,373	60 ( 8.6 )	2,760	46 ( 7.5 )	▲ 23.3	▲ 2.1	1,377
自動車・自転車小売業	16 ( 2.7 )	2,203	13 ( 1.9 )	1,186	19 ( 3.1 )	46.2	18.8	2,246
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	11 ( 1.9 )	282	11 ( 1.6 )	508	8 ( 1.3 )	▲ 27.3	▲ 27.3	331
その他の小売業	21 ( 3.6 )	2,197	37 ( 5.3 )	3,861	22 ( 3.6 )	▲ 40.5	4.8	1,837
<b>小売業計</b>	<b>142 ( 24.0 )</b>	<b>9,218</b>	<b>168 ( 24.1 )</b>	<b>12,699</b>	<b>134 ( 21.8 )</b>	<b>▲ 20.2</b>	<b>▲ 5.6</b>	<b>11,558</b>
運輸業	16 ( 2.7 )	3,155	20 ( 2.9 )	1,564	22 ( 3.6 )	10.0	37.5	1,978
郵便業・電気通信業	2 ( 0.3 )	151	1 ( 0.1 )	30	1 ( 0.2 )	0.0	▲ 50.0	94
<b>運輸・通信業計</b>	<b>18 ( 3.0 )</b>	<b>3,306</b>	<b>21 ( 3.0 )</b>	<b>1,594</b>	<b>23 ( 3.7 )</b>	<b>9.5</b>	<b>27.8</b>	<b>2,072</b>
旅館・その他宿泊所	5 ( 0.8 )	4,524	5 ( 0.7 )	17,421	6 ( 1.0 )	20.0	20.0	1,654
娯楽業	11 ( 1.9 )	31,241	2 ( 0.3 )	1,210	6 ( 1.0 )	200.0	▲ 45.5	6,623
自動車整備業・駐車場業・修理業	5 ( 0.8 )	170	11 ( 1.6 )	1,085	6 ( 1.0 )	▲ 45.5	20.0	207
広告・調査・情報サービス業	43 ( 7.3 )	1,767	45 ( 6.5 )	3,601	34 ( 5.5 )	▲ 24.4	▲ 20.9	3,012
専門サービス業	29 ( 4.9 )	2,464	25 ( 3.6 )	514	33 ( 5.4 )	32.0	13.8	1,197
医療業	11 ( 1.9 )	2,052	5 ( 0.7 )	456	13 ( 2.1 )	160.0	18.2	678
教育	0 ( 0.0 )	0	3 ( 0.4 )	37	0 ( 0.0 )	▲ 100.0	-	0
その他サービス業	20 ( 3.4 )	819	46 ( 6.6 )	4,802	39 ( 6.3 )	▲ 15.2	95.0	3,119
<b>サービス業計</b>	<b>124 ( 21.0 )</b>	<b>43,037</b>	<b>142 ( 20.4 )</b>	<b>29,126</b>	<b>137 ( 22.3 )</b>	<b>▲ 3.5</b>	<b>10.5</b>	<b>16,490</b>
不動産業	22 ( 3.7 )	21,497	21 ( 3.0 )	36,080	18 ( 2.9 )	▲ 14.3	▲ 18.2	19,409
農業・林業・漁業	2 ( 0.3 )	61	3 ( 0.4 )	282	6 ( 1.0 )	100.0	200.0	611
鉱業	0 ( 0.0 )	0	2 ( 0.3 )	357	0 ( 0.0 )	▲ 100.0	-	0
金融・保険業	3 ( 0.5 )	960	3 ( 0.4 )	30	1 ( 0.2 )	▲ 66.7	▲ 66.7	50
その他	8 ( 1.4 )	80	13 ( 1.9 )	130	7 ( 1.1 )	▲ 46.2	▲ 12.5	70
<b>その他計</b>	<b>13 ( 2.2 )</b>	<b>1,101</b>	<b>21 ( 3.0 )</b>	<b>799</b>	<b>14 ( 2.3 )</b>	<b>▲ 33.3</b>	<b>7.7</b>	<b>731</b>
<b>合計</b>	<b>591 ( 100.0 )</b>	<b>114,400</b>	<b>696 ( 100.0 )</b>	<b>156,572</b>	<b>615 ( 100.0 )</b>	<b>▲ 11.6</b>	<b>4.1</b>	<b>100,477</b>

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 倒産分類別比較

( )内は構成比%

倒産分類	2017年1月 - 前年同月 -	2017年12月 - 前月 -	2018年1月 - 当月 -	前月比(%)		前年同月比(%)	
				前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)
<b>業種別</b>							
建設業	112 ( 19.0 )	121 ( 17.4 )	104 ( 16.9 )	▲ 14.0	▲ 7.1		
製造業	70 ( 11.8 )	86 ( 12.4 )	83 ( 13.5 )	▲ 3.5	18.6		
卸売業	90 ( 15.2 )	116 ( 16.7 )	102 ( 16.6 )	▲ 12.1	13.3		
小売業	142 ( 24.0 )	168 ( 24.1 )	134 ( 21.8 )	▲ 20.2	▲ 5.6		
運輸・通信業	18 ( 3.0 )	21 ( 3.0 )	23 ( 3.7 )	9.5	27.8		
サービス業	124 ( 21.0 )	142 ( 20.4 )	137 ( 22.3 )	▲ 3.5	10.5		
不動産業	22 ( 3.7 )	21 ( 3.0 )	18 ( 2.9 )	▲ 14.3	▲ 18.2		
その他	13 ( 2.2 )	21 ( 3.0 )	14 ( 2.3 )	▲ 33.3	7.7		
<b>合計</b>	<b>591 ( 100.0 )</b>	<b>696 ( 100.0 )</b>	<b>615 ( 100.0 )</b>	<b>▲ 11.6</b>	<b>4.1</b>		
<b>主因別</b>							
販売不振	475 ( 80.4 )	547 ( 78.6 )	476 ( 77.4 )	▲ 13.0	0.2		
輸出不振	1 ( 0.2 )		1 ( 0.2 )		0.0		
売掛金回収難	2 ( 0.3 )	6 ( 0.9 )	4 ( 0.7 )	▲ 33.3	100.0		
不良債権の累積	1 ( 0.2 )		3 ( 0.5 )		200.0		
大企業の進出							
技術・商品開発の遅れ	1 ( 0.2 )				▲ 100.0		
新市場開拓の遅れ			1 ( 0.2 )				
開発途上国の追い上げ							
業界不振	6 ( 1.0 )	13 ( 1.9 )	8 ( 1.3 )	▲ 38.5	33.3		
企業系列、下請の再編成	8 ( 1.4 )	3 ( 0.4 )	3 ( 0.5 )	0.0	▲ 62.5		
放漫経営	9 ( 1.5 )	18 ( 2.6 )	12 ( 2.0 )	▲ 33.3	33.3		
新商品開発の失敗	1 ( 0.2 )		1 ( 0.2 )		0.0		
設備投資の失敗	3 ( 0.5 )	8 ( 1.1 )	4 ( 0.7 )	▲ 50.0	33.3		
経営多角化の失敗	3 ( 0.5 )	3 ( 0.4 )	3 ( 0.5 )	0.0	0.0		
その他の経営計画の失敗	21 ( 3.6 )	18 ( 2.6 )	14 ( 2.3 )	▲ 22.2	▲ 33.3		
経営者の病氣、死亡	12 ( 2.0 )	17 ( 2.4 )	14 ( 2.3 )	▲ 17.6	16.7		
火災、その他の災害	1 ( 0.2 )				▲ 100.0		
人材の不足			3 ( 0.5 )				
労使の対立	1 ( 0.2 )				▲ 100.0		
立地条件の変化			2 ( 0.3 )				
過小資本	4 ( 0.7 )	6 ( 0.9 )	9 ( 1.5 )	50.0	125.0		
その他	42 ( 7.1 )	57 ( 8.2 )	57 ( 9.3 )	0.0	35.7		
<b>不況型倒産合計</b>	<b>485 ( 82.1 )</b>	<b>566 ( 81.3 )</b>	<b>492 ( 80.0 )</b>	<b>▲ 13.1</b>	<b>1.4</b>		
<b>合計</b>	<b>591 ( 100.0 )</b>	<b>696 ( 100.0 )</b>	<b>615 ( 100.0 )</b>	<b>▲ 11.6</b>	<b>4.1</b>		
注：不況型倒産…倒産主因のうち販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振をさす							
<b>負債額別</b>							
1000万円～5000万円未満	367 ( 62.1 )	419 ( 60.2 )	370 ( 60.2 )	▲ 11.7	0.8		
5000万円～1億円未満	73 ( 12.4 )	87 ( 12.5 )	87 ( 14.1 )	0.0	19.2		
1億円～5億円未満	119 ( 20.1 )	148 ( 21.3 )	123 ( 20.0 )	▲ 16.9	3.4		
5億円～10億円未満	9 ( 1.5 )	22 ( 3.2 )	20 ( 3.3 )	▲ 9.1	122.2		
10億円～50億円未満	19 ( 3.2 )	14 ( 2.0 )	13 ( 2.1 )	▲ 7.1	▲ 31.6		
50億円～100億円未満	2 ( 0.3 )	4 ( 0.6 )	2 ( 0.3 )	▲ 50.0	0.0		
100億円以上	2 ( 0.3 )	2 ( 0.3 )		▲ 100.0	▲ 100.0		
<b>合計</b>	<b>591 ( 100.0 )</b>	<b>696 ( 100.0 )</b>	<b>615 ( 100.0 )</b>	<b>▲ 11.6</b>	<b>4.1</b>		
<b>資本金別</b>							
個人経営	100 ( 16.9 )	132 ( 19.0 )	117 ( 19.0 )	▲ 11.4	17.0		
100万円未満	17 ( 2.9 )	43 ( 6.2 )	23 ( 3.7 )	▲ 46.5	35.3		
100万円～1000万円未満	235 ( 39.8 )	279 ( 40.1 )	253 ( 41.1 )	▲ 9.3	7.7		
1000万円～5000万円未満	209 ( 35.4 )	214 ( 30.7 )	204 ( 33.2 )	▲ 4.7	▲ 2.4		
5000万円～1億円未満	26 ( 4.4 )	17 ( 2.4 )	17 ( 2.8 )	0.0	▲ 34.6		
1億円以上	4 ( 0.7 )	11 ( 1.6 )	1 ( 0.2 )	▲ 90.9	▲ 75.0		
<b>合計</b>	<b>591 ( 100.0 )</b>	<b>696 ( 100.0 )</b>	<b>615 ( 100.0 )</b>	<b>▲ 11.6</b>	<b>4.1</b>		
<b>従業員数別</b>							
10人未満	522 ( 88.3 )	612 ( 87.9 )	547 ( 88.9 )	▲ 10.6	4.8		
10人～50人未満	63 ( 10.7 )	77 ( 11.1 )	64 ( 10.4 )	▲ 16.9	1.6		
50人～100人未満	3 ( 0.5 )	2 ( 0.3 )	4 ( 0.7 )	100.0	33.3		
100人～300人未満	3 ( 0.5 )	4 ( 0.6 )		▲ 100.0	▲ 100.0		
300人以上		1 ( 0.1 )		▲ 100.0			
<b>合計</b>	<b>591 ( 100.0 )</b>	<b>696 ( 100.0 )</b>	<b>615 ( 100.0 )</b>	<b>▲ 11.6</b>	<b>4.1</b>		
<b>従業員数合計(人)</b>	<b>2,523</b>	<b>3,493</b>	<b>1,990</b>	<b>▲ 43.0</b>	<b>▲ 21.1</b>		
<b>態様別</b>							
会社更生法		5 ( 0.7 )		▲ 100.0			
破産	547 ( 92.6 )	631 ( 90.7 )	568 ( 92.4 )	▲ 10.0	3.8		
特別清算	21 ( 3.6 )	40 ( 5.7 )	28 ( 4.6 )	▲ 30.0	33.3		
民事再生法	23 ( 3.9 )	20 ( 2.9 )	19 ( 3.1 )	▲ 5.0	▲ 17.4		
<b>合計</b>	<b>591 ( 100.0 )</b>	<b>696 ( 100.0 )</b>	<b>615 ( 100.0 )</b>	<b>▲ 11.6</b>	<b>4.1</b>		

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 景気動向指数（景気DI）

### □ 景気DIは51.1、過去最高を更新

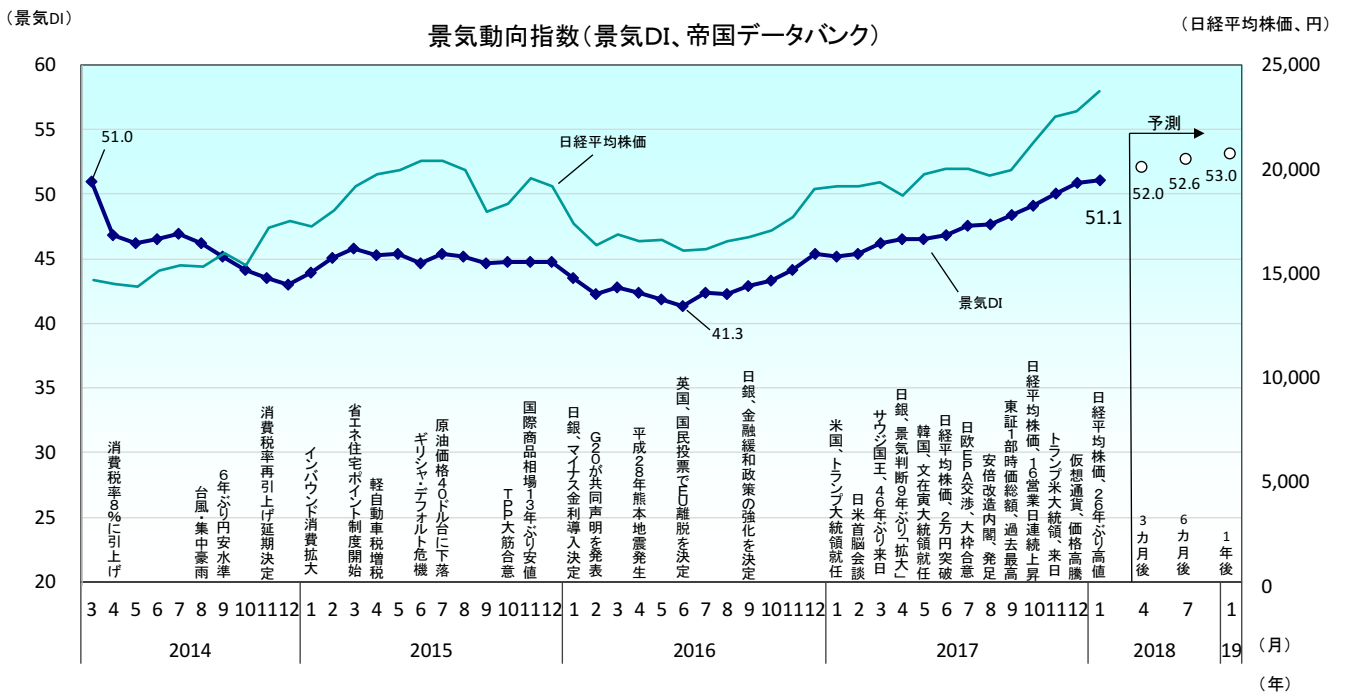
2018年1月の景気DIは前月比0.2ポイント増の51.1となり8カ月連続で改善、2002年の調査開始以降、過去最高（これまでの最高は2014年3月の51.0）を更新した。

1月の国内景気は、中国や米国への半導体関連や機械の輸出増加が継続、製造業の好調が部品や測定器製造、サービスにも波及した。また、寒波到来で季節商品の需要が膨らんだほか、日経平均株価が一時2万4000円を突破するなど高値で推移したことが高額品の購入に一部寄与した。10業界中3業界、3規模中1規模、10地域中3地域が過去最高を更新した一方で、食品および燃料価格の上昇や円高進行はマイナス要因となった。国内景気は、機械類を中心に製造業が好調なことに加え、寒波による季節需要の増加なども寄与し拡大が続いた。

### □ 今後の国内景気は、企業の好調が継続し拡大基調で推移する見込み

国内経済は、中国などへの輸出好調の継続や、製造業を中心とした堅調な設備投資が景気の押し上げ要因になると見込まれる。個人消費は、物価の上昇を上回る賃上げを通じた実質可処分所得の増加がカギとなろう。日本国内や米国の税制改革および2019年10月に予定される消費税率引き上げにともなう駆け込み需要は、景気にプラスに働くと見られるが、深刻化する人手不足による悪影響に加えて、欧米の金融政策や為替の動向には注視する必要がある。

個人消費の本格的な回復が一段と重要性を増すとみられるなか、今後の国内景気は、輸出や設備投資など企業部門の好調が継続し拡大基調で推移すると見込まれる。



出典：2月5日発表、TDB景気動向調査2018年1月調査（全国）  
 (DIは、0～100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月)

URL: <http://www.tdb-di.com/>

## 今後の見通し

### □ 倒産件数、都市圏から地方圏に広がる可能性も

1月の倒産件数は615件（前年同月比4.1%増）となり、2カ月連続で増加した。「東京都」「大阪府」「愛知県」の3都府県を見ると、「大阪府」は減少したが、3都府県合計では255件（同5.4%増）と、8年ぶりに増加した2017年に引き続き、2018年も増加傾向で推移している。他方、2017年に減少していた他の地域においても、1月は360件（同3.2%増）で、4カ月連続の増加となった。倒産件数は都市圏から地方圏へと広がる可能性が示唆される。

しかし、業種別に見ると、3都府県では2017年に建設業や製造業、運輸・通信業などの倒産件数が増加した一方、他の地域ではこれらの業種は減少するなど、都市圏と地方圏で倒産傾向が異なっている。また、小売業やサービス業などでは両圏域とも増加するという共通点もみられ、変化する倒産業種の傾向を注視する必要がある。

### □ 問われるシステムリスクへの管理態勢、ネットを活用する事業者に影響する可能性も

金融庁は2月2日、みなし仮想通貨交換業者であるコインチェック（東京都）への立入検査に着手するとともに、同社以外の全仮想通貨交換業者に対して、システムリスク管理態勢に関する報告徴求命令を発出した。インターネットを通じた新サービスが急速に広がりを見せるなか、改めてシステムリスクに対する注目が集まっている。

また、2019年にマネー・ローンダリング（資金洗浄）対策における国際協調を推進するための政府間会合であるFATF（金融活動作業部会）による第4次対日相互審査が予定されるなか、同庁は、マネー・ローンダリングに関する新しいガイドラインを策定、2月1日に対策企画室を設置し、金融機関にシステム管理等に対する取り組み強化を求めている。今後は、金融機関だけでなく、インターネット上でのセキュリティ対策の強化を計画している企業や、インターネットを活用したEC（電子商取引）サービスなど個人情報を含む事業を展開する企業も管理強化を求められる可能性がある。

### □ 増減を繰り返しながら、緩やかな増加基調で推移する見通し

国内経済は、輸出拡大の継続や製造業を中心とした設備投資が景気を押し上げる要因になるとみられる。一方で、個人消費の本格的な回復が一段と重要性を増してこよう。特に、実質可処分所得の増加がカギとなる。1月は美容業の倒産件数が増加するなど消費動向に敏感な業種で増加しており、今後の動向が注目される。また、2兆8千億円規模の2017年度補正予算（2月1日成立）による災害復旧・防災等の公共工事や生産性向上対策費などの執行で、建設業界やソフトウェア関連業界にとってプラス要因となりうる。ただし、人手不足倒産が2カ月連続で増加しており、人手不足は深刻度を増している。加えて、原油・素材価格の上昇や欧米における政治・経済情勢の行方、中東や東アジアなど地政学リスク、外国為替市場や株式市場といった金融市場動向など、今後の経済環境に対する懸念材料は多い。

さらに、金融庁による金融検査・監督の考え方や進め方が変更されるなかで、事業性評価や融資判断など、金融機関による融資姿勢も変化していかざるを得ないとみられる。

当面の倒産件数は、国内景気が拡大基調で推移すると予測されるなかで、増減を繰り返しながら、緩やかな増加基調で推移していくと見込まれる。

**倒産件数・負債総額の推移(2000年度(平成12年度)～2017年度(平成29年度))**

月別	2000年度(平成12年度)		2001年度(平成13年度)		2002年度(平成14年度)		2003年度(平成15年度)		2004年度(平成16年度)		2005年度(平成17年度)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
1	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215	730	516,512
2	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228	777	325,283
3	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921	848	473,959
合計	7,150	23,997,210	9,291	14,100,820	10,410	12,030,827	9,902	9,842,755	8,448	6,415,812	8,759	5,749,441

月別	2006年度(平成18年度)		2007年度(平成19年度)		2008年度(平成20年度)		2009年度(平成21年度)		2010年度(平成22年度)		2011年度(平成23年度)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
1	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684	951	398,379
2	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982	976	628,980
3	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075	1,040	358,167
合計	9,572	5,256,515	11,333	5,532,286	13,234	13,670,927	12,866	7,021,461	11,496	4,557,376	11,435	3,916,518

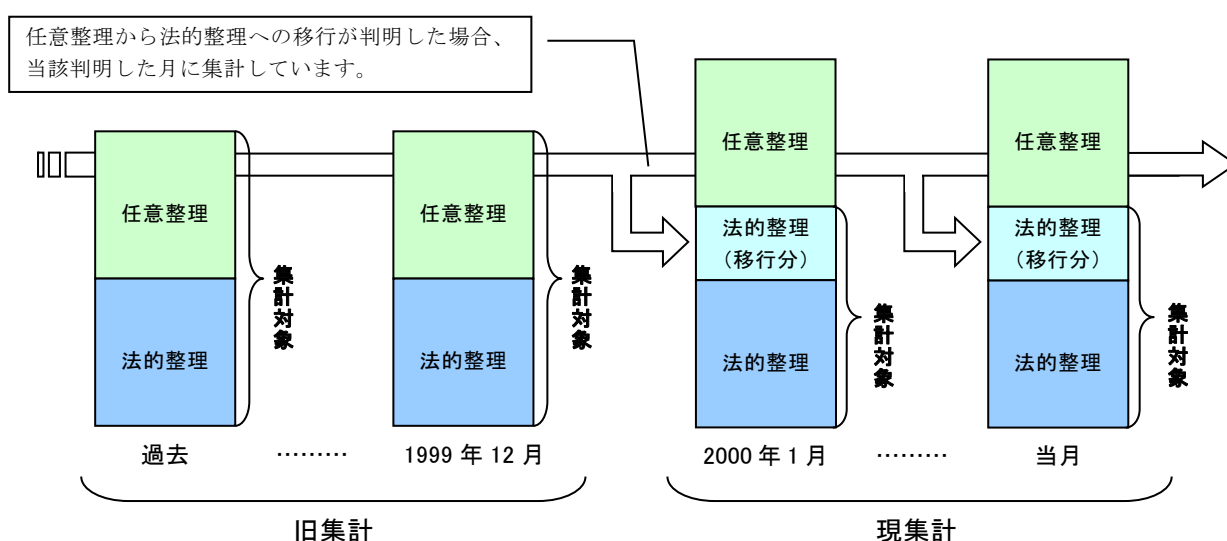
月別	2012年度(平成24年度)		2013年度(平成25年度)		2014年度(平成26年度)		2015年度(平成27年度)		2016年度(平成28年度)		2017年度(平成29年度)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	278,294
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572
1	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400	615	100,477
2	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855		
3	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585		
合計	10,710	2,929,117	10,102	2,747,393	9,044	1,887,031	8,408	1,906,386	8,153	1,946,515	6,929	1,255,770

(参考) 2017年6月の負債総額(2782億9400万円)は、タカタ側の負債額を2017年6月26日発表の1826億3300万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、2017年6月の負債総額は1兆6082億9400万円、2017年4月～2018年1月「合計」は2兆5857億7000万円

倒産集計について

倒産集計の数値は、すべて法的整理のものです。具体的には、任意整理（銀行取引停止、内整理など）を除外し、会社更生法、民事再生法、破産法、特別清算による法的整理を対象としています。

旧集計は、任意整理を含む数値（下図参照）を集計対象としていました。現集計では、過去に集計した任意整理が法的整理に移行した場合も集計の対象としています。



【内容に関する問い合わせ先】

**株式会社帝国データバンク**

本社 産業調査部 情報企画課

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169(担当:加藤、西本、神山)

---

東京支社 情報部

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348(担当:赤間、丸山)

©TEIKOKU DATABANK, LTD.  
 当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。  
 報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。